（令和８年10月２日）

福島労働局からのお知らせ

Ⅰ　イベント・行事

１　雇用環境･均等室

１．「プラチナえるぼし認定」認定通知書交付式を開催します。
担当：雇用環境・均等室　指導係　幕田　電話：024-536-4609

福島労働局は下記企業から申請を受けた女性活躍推進法に基づく基準適合認定一般事業主認定について審査した結果、「プラチナえるぼし認定」に認定しました。
つきましては、認定通知書交付式を下記日程により開催します。

【認定通知書交付】

日時　令和８年10月20日（火）　午後２時００分から

会場　福島市花園町５－４６　福島第二地方合同庁舎　１階会議室

○プラチナえるぼし認定企業
会津オリンパス株式会社
会津若松市飯寺北3-1-1　　令和8年8月20日認定

２　職業安定部

１．新規高卒者等就職面接会を開催します。
担当：職業安定課　安保・梅津　電話：024-529-5396

資料No.1

●来春高等学校等卒業予定者及び既卒３年以内の方を対象とする就職面接会を開催します。

会場名	開催日時	開催場所	問い合わせ先
郡山会場	令和８年10月６日 （火）13:00～16:00	ビッグパレット ふくしま	郡山新卒応援 ハローワーク ℡024-927-4633
会津若松会場	令和８年10月９日 （金）13:00～15:00	会津アピオスペース	ハローワーク会津若松 ℡0242-26-3333
いわき会場	令和８年10月15日 （木）13:00～15:00	いわき産業創造館 LATOV6階	ハローワークいわき ℡0246-23-1421
福島会場	令和８年10月16日 （金）13:00～16:00	コラッセふくしま	福島新卒応援 ハローワーク ℡024-529-7649

２．『ふくしま就職フェア　合同就職面接会・企業説明会』を開催します。
担当：職業安定課　安保・梅津　電話：024-529-5396

資料No.2

●来春大学等卒業予定者などを対象とした就職面接会を開催します。また、大学３年生など、卒業年次前の学生に対しては、当日参加企業がその業界の説明を行います。

開催日時	開催場所	参加企業数（予定）
令和８年10月28日（水） 13:00～15:30	ビッグパレットふくしま	50社

２ 職業安定部

３．「ユースエール認定企業に対する認定通知書交付式」を開催します。

担当：職業安定課　安保・松尾　電話：024-529-5396

「青少年の雇用の促進等に関する法律（若者雇用促進法）」に基づき、若者の採用・育成に積極的で、離職率・有給休暇取得実績などが一定水準を満たしており、若者の雇用管理状況などが優良な中小企業を認定する「ユースエール認定企業」に、次の企業を認定しました。

●交付式日時　　令和８年10月16日（金）11：00予定

●会　　場　　福島第二地方合同庁舎　３階会議室

●認定企業　　株式会社ＴＴＫエンジ福島（通信工事業）
所在地　福島市小倉寺字中ノ内１－５
従業員（常用労働者）数　154名
【認定年月日　令和８年８月27日】

庄建技術株式会社（建設コンサルタント業）
所在地　南相馬市原町区青葉町１－１
従業員（常用労働者）数　32名
【認定年月日　令和８年８月27日】

東開工業株式会社(橋梁・水門等製造業)
所在地　福島市佐倉下字観音堂１１－３
従業員 (常用労働者) 数　129名
【認定年月日　令和８年９月18日】

【次項へ続く】

２　職業安定部

佐藤電設工業株式会社（電気工事業）
所在地　伊達市保原町早稲田３８－３
従業員（常用労働者）数　47名
【認定年月日　令和８年９月18日】

若松ガス株式会社（ガス販売・供給業）
所在地　会津若松市千石町４番１６号
従業員（常用労働者）数　187名
【認定年月日　令和８年９月18日】

４．県内各ハローワークで「障害者就職面接会」を開催します。

資料No.3

担当：職業対策課　佐藤　電話：024-529-5463

ハローワーク福島・いわき・会津若松・郡山・白河・須賀川・相双・二本松が各地のイベント会場において集合型の障害者就職面接会を開催します。
お仕事を探している障害のある方と企業の採用ご担当者が、直接会って話ができる機会となります。

※各会場の開催日等については、資料No.3の案内リーフレットをご覧ください。

２　職業安定部

５．「学びへＧｏ！」キャンペーンについて
担当：訓練課　小比田　電話：024-536-7733

令和８年10月～12月、公的職業訓練の受講促進及びリ・スキリングによる能力向上支援の促進するため「学びへＧｏ！」キャンペーンを実施。このキャンペーン期間中、人材開発に向けた各種支援策をさらに一層推進するための取組を行っています。

ハロートレーニング出張相談会、集中広報活動を実施します。

公的職業訓練の制度及び開講コース等の各種情報について、広く地域住民への周知を図り職業訓練の受講を促進するため、県内のハローワークでは集中広報活動を実施します。

安定所名	開　催　日	開催時間	開 催 場 所
福　島	令和8年10月1日（木）～ 令和8年10月20日（火）	―	福島交通 飯坂電車、バス、福島駅、曽根田駅、飯坂温泉駅にポスター掲示
いわき	令和8年11月上旬 ※日時未定	13:00～15:00 （予定）	市内商業施設でのハロートレーニング出張相談会
会津若松	令和8年11月16日（月）	―	会津地域コミュニティFM「FM会（愛‘S）津」によるラジオ放送
郡　山	令和8年11月15日（木）	午前・午後	ポリテクセンターものづくり職業体験会（5コース）
白　河	令和8年10月1日（木）～ 令和8年12月28日（月）	―	ハローワーク白河LINE公式アカウントを活用した周知
須賀川	令和8年10月26日（月）	13:30～15:30 （予定）	ハロートレーニング出張相談会 （須賀川市市民交流センターtette）
相　双	令和8年12月6日（日）	―	野馬追いの里健康マラソン大会での周知
二本松	令和8年10月29日（木） 令和8年10月30日（金）	13:00～16:30	ハロートレーニング出張相談会 （ベイシアスーパーセンター安達店）

１　労働基準部

１．福島県最低賃金を１，０９４円（時間額）に改正決定しました。
担当：賃金室　日下部　電話：024-536-4604

資料No.4

○　福島労働局長は、本年８月２０日に福島地方最低賃金審議会より改正答申のあった福島県最低賃金について、同年９月１６日に答申通り６１円引き上げて

１，０９４円（時間額）

に改正することを決定しました。（資料No.4参照）

○　改正された最低賃金は、令和８年１０月１６日に発効します。

○　厚生労働省では、資料No.4　別添１に掲載している「賃金の引き上げの支援策」により、継続的な賃金の引き上げに向けた環境整備を図っています。
福島労働局では、最低賃金に関することのほか、これら助成金の内容や活用方法についても、きめ細かなご相談に応じています。

１　労働基準部

１．県内労働災害発生状況

担当：健康安全課　　大内　　電話：024-536-4603

令和８年（８月末時点）の災害発生状況を取りまとめました。

業種別＼年別		令和8年		前年同期		対前年比(死傷者数)	
		死傷者数	うち死亡者数	死傷者数	うち死亡者数	増減数	増減率(%)
全業種合計		1,243	13	1,265	8	-22	-1.7
製造業		277	1	283	1	-6	-2.1
鉱業		4	0	9	0	-5	-55.6
建設業		154	3	174	2	-20	-11.5
運輸交通業		156	4	139	1	17	12.2
貨物取扱業		3	0	7	0	-4	-57.1
農林業		26	2	36	1	-10	-27.8
畜産・水産業		15	0	17	0	-2	-11.8
上記以外の事業小計		608	3	600	3	8	1.3
	商業	215	1	211	0	4	1.9
	金融広告業	12	0	8	0	4	50.0
	保健衛生業	168	0	149	0	19	12.8
	接客娯楽業	86	0	96	2	-10	-10.4
	清掃・と畜業	59	2	50	1	9	18.0
	上記以外の事業	68	0	86	0	-18	-20.9



福島県内に就職希望のみなさん



令和8年度
新規高卒者等就職面接会



対象者

＊令和９年３月新規高等学校等卒業予定者(就職未内定の方)
＊令和６年３月以降に高等学校等を卒業した方(既卒３年以内の方)

郡山会場

10/6(火)
13:00~16:00

ビッグパレットふくしま
(郡山市南二丁目52)

問い合わせ
郡山新卒応援ハローワーク
024-927-4633





会津会場

10/9(金)
13:00~15:00

会津アピオスペース
(会津若松市インター西90)

問い合わせ
ハローワーク会津若松
0242-26-3333(42#)





いわき会場

10/15(木)
13:00~15:00

いわき産業創造館
(LATOV6階)(いわき市平字田町120)

問い合わせ
ハローワークいわき
0246-23-1421(43#)





福島会場

10/16(金)
13:00~16:00

コラッセふくしま
(福島市三河南町1-20)

問い合わせ
福島新卒応援ハローワーク
024-529-7649





主催：新卒応援ハローワーク・ハローワーク・福島労働局/福島県

企業50社と出会える!!

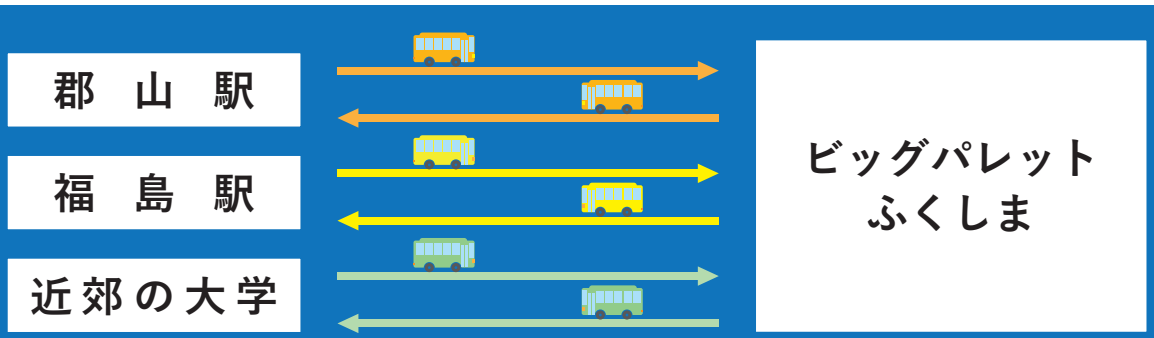
ふくしま就職フェア

合同就職面接会・企業説明会

日　時　2026年10月28日(水)　13：00～15：30　受付 12：30～

会　場　ビッグパレットふくしま 多目的展示ホールA
〒963-0115 福島県郡山市南二丁目 52 番地

送迎バス手配予定



※各大学、専門学校等の近隣からも運行を予定しております。

対　象　令和９年３月卒業・修了予定の大学院・大学・短大・高専・専修学校生、
令和６年３月以降に大学院・大学・短大・高専・専修学校を卒業・修了した方、
概ね35歳未満の若年求職者
卒業・修了年次前の学生も参加OK（説明会のみ実施）

入場無料　履歴書不要　服装自由　入退場自由

詳細のご確認はこちらから！
https://nendokouhan-fukushima.mhlw.go.jp/

お問い合わせ　三松堂ホールディングス株式会社
年度後半における集中的な就職面接会・企業説明会事業 運営事務局
TEL：03-6823-5362　Mail：j-saito@sanshodo.co.jp　担当：齋藤

主　催　厚生労働省福島労働局（新卒応援ハローワーク・ハローワーク）/ 福島県

共　催　郡山市

ひと、くらし、みらいのために
厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

ひとつひとつ、実現する ふくしま



令和８年度
障害者就職面接会

会場名	開催日時	開催場所
福島会場	令和８年10月20日（火） 13：00 ～ 16：00	コラッセふくしま4階多目的ホール （福島市三河南町1-20）
いわき会場	令和８年10月６日（火） 13：20 ～ 16：00	いわき産業創造館（LATOV6階） （いわき市平字田町120）
会津若松会場	令和８年10月16日（金） 13：00 ～ 16：00	アピオスペース（展示ホール） （会津若松市インター西90）
郡山会場	令和８年10月27日（火） 13：15 ～ 16：00	ビッグパレットふくしま （郡山市南二丁目52）
白河会場	令和８年10月26日（月） 13：30 ～ 15：30	東京第一ホテル新白河 （西白河郡西郷村道南東7）
須賀川会場	令和８年10月30日（金） 14：00 ～ 16 ：00	須賀川市民交流センターtette （須賀川市中町4-1）
相双会場	令和８年10月7日（水） 10：30 ～ 12：30	万葉ふれあいセンター （南相馬市鹿島区寺内迎田22）
二本松会場	令和８年11月13日（金） 14：00 ～ 16：00	二本松市市民交流センター （二本松市本町2丁目３－１）

主催：福島労働局・ハローワーク

＜ 令和８年度　障害者面接会のご案内 ＞

― 県内8会場で開催 ―

１０月、１１月に、福島県内のハローワークにおいて、仕事をお探しの障害のある方と企業の採用ご担当者が会する就職面接会開催いたします。



♫　面接会に参加を希望する求職者の皆さまへ

- 仕事を探している障害者の方が対象となります。
- 面接会に参加を希望される方は、開催日の概ね１ヶ月前までに、最寄りのハローワークの窓口まで問合せください。
- 当日は、開催するハローワークの指示に従い、応募書類等を準備してご参加ください。

♫　面接会に参加を希望する事業所の皆さまへ

- 参加を希望する場合は、障害者用の求人票の提出が必要となりますので、下記にある各会場の「事業所問い合わせ先」までお問い合わせください。
- 事業所参加申込みは、概ね１ヶ月前までに申込みください。なお、各会場とも設置するブースの関係上ご希望どおりご参加いただけないこともありますので御了承ください。

【 お問い合わせ・申込み先 】県内ハローワーク一覧

会場名	問い合わせ先	電話番号	ハローワーク
福島会場 10/20(火)	求職者	024(534)4121 部門コード45＃	ハローワーク福島　専門援助部門
	事業所	024(534)4121 部門コード32＃	ハローワーク福島　雇用管理部門
いわき会場 10/6(火)	求職者	0246(23)1421 部門コード44＃	ハローワークいわき　専門援助部門
	事業所	0246(23)1421 部門コード32＃	ハローワークいわき　助成金コーナー
会津若松会場 10/16(金)	求職者	0242(26)3333 部門コード45＃	ハローワーク会津若松　専門援助部門
	事業所	0242(26)3333 部門コード32＃	ハローワーク会津若松　求人企画部門（雇用指導官）
郡山会場 10/27(火)	求職者	024(942)8609 部門コード44＃	ハローワーク郡山　専門援助部門
	事業所	024(942)8609 部門コード32＃	ハローワーク郡山　求人企画部門（雇用指導官）
白河会場 10/26(月)	求職者	0248(24)1256	ハローワーク白河　求人・専門援助部門
	事業所	0248(24)1256	ハローワーク白河　求人・専門援助部門（雇用指導官）
須賀川会場 10/30(金)	求職者	0248(76)8609	ハローワーク須賀川　求人・専門援助部門（障害者相談窓口）
	事業所	0248(76)8609	ハローワーク須賀川　求人・専門援助部門（雇用指導官）
相双会場 10/7(水)	求職者	0244(24)3531	ハローワーク相双　求人・専門援助部門（職業相談係）
	事業所	0244(24)3531	ハローワーク相双　求人・専門援助部門（求人係）
二本松会場 11/13(金)	求職者	0243(23)0343	ハローワーク二本松　求人・専門援助部門
	事業所	0243(23)0343	ハローワーク二本松　求人・専門援助部門（雇用指導官）

厚生労働省
福島労働局発表
令和８年９月16日

担当
福島労働局労働基準部賃金室
賃金室長　二見陽子
賃金係主任　日下部駿
電話：０２４－５３６－４６０４

福島県最低賃金が改正されます

～令和８年10月16日から時間額1,094円に引上げ～

福島労働局長（岡田直樹）は、現行の福島県最低賃金を61円引上げ、時間額1,094円に改正することを決定し、本日官報公示を行いました。

1　福島県最低賃金は、令和８年10月16日から時間額1,094円に改正となります。

2　福島県最低賃金は、原則として、福島県内の事業場で働く常用、臨時、パート、アルバイトなどすべての労働者に適用されます。

（参考）　福島県最低賃金額、引上げ額及び対前年引上げ率の推移

年　度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
最低賃金額	８５８円	９００円	９５５円	1,033円	1,094円
対前年度引上率	３．６％	４．９％	６．１％	８．２％	５．９％
対前年度引上額	３０円	４２円	５５円	７８円	６１円

≪最低賃金の改正に際し、事業場が行う賃金の引上げに向けた各種支援施策≫

今後、福島労働局では、改正した最低賃金について、県内の事業場や県民の皆さまに幅広く周知を図ってまいります。

厚生労働省では、別添１に掲載している「賃金引き上げの支援策」により、継続的な賃金の引上げに向けた環境整備を図っています。

福島労働局では、最低賃金に関することのほか、これら助成金の内容や活用方法についても、きめ細かなご相談に応じています。

〈賃上げ支援の例〉

①業務改善助成金（別添２）

事業場内の最低賃金を引き上げ、設備投資等を行った中小企業等に、その費用の一部を助成します。

②キャリアアップ助成金（賃金規程等改定コース）（別添３）

非正規雇用労働者の基本給の賃金規程等を３％以上増額改定し、その規定を適用させた場合に助成します。

その他の「賃上げ」支援に関する各種助成金については、別添１をご参照ください。

事業主の皆さまへ

別添１

賃金引き上げの支援策

厚生労働省は事業主の皆さまの賃上げを支援しています

業務改善助成金

事業場内最低賃金を引き上げ、**設備投資等を行った中小企業等**に、その費用の一部を助成します。
中小企業で働く労働者の賃金引き上げのための生産性向上の取り組みが支援対象（※）です。
※申請前の賃金引き上げ、交付決定前の設備投資は対象となりません。

活用例 事業場内最低賃金労働者３人の時給を70円引き上げた場合、設備投資にかかった費用に対し最大100万円が助成されます。

賃上げコース区分	助成上限額
50円コース	30～130万円
70円コース	40～300万円
90円コース	90～600万円

活用のポイント　賃上げ＋設備投資

- 賃上げと設備投資等を含む生産性向上に資する計画の作成が必要
- 中小企業が利用可能
- 助成額は、賃金の引き上げ額、引き上げ労働者数等によって決定
- 交付決定を受けた後に設備投資等を行う

キャリアアップ助成金（賃金規定等改定コース）

非正規雇用労働者の基本給の賃金規定等を**３％以上増額**改定し、その規定を適用させた場合に助成します。
パートタイム労働者など非正規雇用労働者の賃金引き上げが対象です。

活用例 中小企業が賃金規定等を５％増額改定し、10人の有期雇用労働者の賃金引き上げを実施した場合、65万円が支給されます。

非正規雇用労働者の賃上げ率の区分	助成額（1人当たり）
３％以上４％未満の場合	4万円(2.6万円)
４％以上５％未満の場合	5万円(3.3万円)
５％以上６％未満の場合	6.5万円(4.3万円)
６％以上の場合	7万円(4.6万円)

活用のポイント　非正規雇用労働者の賃上げ

- 賃金規定等の増額改定に関するキャリアアップ計画の作成が必要
- 中小企業、大企業どちらも利用可能
- 原則、事業所内全ての非正規雇用労働者の賃金規定等を改定する必要あり
- 改定にあたり職務評価を活用した場合、昇給制度を新たに規定した場合は助成額を加算

（※）括弧内の金額は、大企業の場合の助成額。1年度1事業所あたりの支給申請上限人数は100人。

働き方改革推進支援助成金

労働時間の削減や年次有給休暇の取得促進等に取り組む中小企業事業主に、外部専門家のコンサルティング、労働能率の増進に資する設備・機器の導入等を実施し、成果を上げた場合に助成します。

活用例 建設業の事業場が設備投資等を実施して、36協定で設定する時間外・休日労働時間数の上限を引き下げた場合等に、設備投資等にかかった費用に対し最大25～550万円が助成されます。

コース区分	助成上限額		
	基本部分	加算	
		賃上げ	割増賃金率
業種別課題対応コース（※1）	25～550万円	6～360万円(※2)	25～100万円
労働時間短縮・年休促進支援コース	25～200万円		
勤務間インターバル導入コース	50～150万円		

活用のポイント　労働時間削減等の取組（賃上げ・割増賃金率）＋設備投資等

- 労働時間削減等の取組計画の作成が必要
- 中小企業や中小企業が属する団体が利用可能
- 助成額は、成果目標の達成、賃金の引き上げ額、賃金を引き上げた労働者数等により決定
- 交付決定を受けた後に設備投資等を行う

（※1）建設業の場合
（※2）常時使用する労働者数が10人以上30人以下の場合は、5％以上の賃上げに係る加算額は2倍になります。
また、常時使用する労働者数が10人未満の場合は、5％以上の賃上げに係る加算額は2.5倍になります。
（※3）別途団体向けのコースあり。

人材開発支援助成金

職務に関連した**専門的な知識及び技能を習得させるための職業訓練**等を実施した場合等に訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成します。

活用例 中小企業事業主が、正規雇用労働者1人につき、10時間の訓練（※1）（訓練経費10万円）を受講させ、訓練終了後、訓練受講者の賃上げ（※2）を行った場合、7万円が支給されます。

（※1） 人材育成支援コース（人材育成訓練）の場合
（※2） 5%以上の賃上げ又は資格等手当を就業規則等に規定し、訓練受講者に実際に資格等手当を支払い3%以上賃金を上昇させた場合

区分（※）	賃上げした場合の助成率・額
①賃金助成額	労働者1人1時間あたり 500円・1000円
②経費助成率	訓練経費の45%～ ※制度導入に係る助成の場合は、 24万円・36万円
③OJT実施助成額	1人1コースあたり 12万円～25万円

活用のポイント 職業訓練＋経費助成等（訓練終了後の賃上げ等加算）

- 職業訓練実施計画を作成し、訓練開始前に労働局への提出が必要。計画に沿って訓練を実施した後、申請
- 10時間以上のOFF-JTによる訓練等が対象
- 中小企業、大企業どちらも利用可能
- 助成額は、訓練内容、企業規模により決定

（※3） 訓練コース・メニューによって上記区分①～③のいずれが支給されるか異なります（①～③全てが支給される場合もあれば②のみとなる場合もあります。）。

人材確保等支援助成金（雇用管理制度・雇用環境整備助成コース）

人材確保のために**雇用管理制度**（賃金規定制度、諸手当等制度、人事評価制度、職場活性化制度、健康づくり制度）の導入や**雇用環境の整備**（従業員の作業負担を軽減する機器等の導入）により、離職率低下を実現した事業主に対して助成します。

活用例 複数の雇用管理制度や作業負担を軽減する機器等を導入し、賃上げを行った場合、最大325万円が支給されます。

区分	助成額・助成率（※1・2）
①賃金規定制度 ②諸手当等制度 ③人事評価制度	50万円（40万円）
④職場活性化制度 ⑤健康づくり制度	25万円（20万円）
⑥作業負担を軽減する機器等	導入経費の62.5%又は75% （50%）

活用のポイント 雇用管理改善の取り組み（賃上げ加算）

- 雇用管理制度又は従業員の作業負担を軽減する機器の導入計画の作成、実施後の離職率の低下が必要
- 原則、中小企業、大企業どちらも利用可能（※）
- 助成額は、雇用管理制度・導入機器に応じて決定
- 対象労働者の賃上げで、助成額を加算

（※） 賃金規定制度は中小企業のみ利用可能

（※1）括弧内の金額は、賃上げを行った場合以外の助成額又は助成率。
（※2）①～⑤を複数導入した場合の上限額は100万円（80万円）。⑥を導入した場合の上限額は225万円（150万円）。

より高い処遇への労働移動等への支援

早期再就職支援等助成金（雇入れ支援コース、中途採用拡大コース）

- 雇入れ支援コース：事業規模の縮小等に伴い離職を余儀なくされる労働者を早期に無期雇用で雇入れ、雇入れ前と比較して5%以上賃上げした場合に助成します。
- 中途採用拡大コース：中途採用者の雇用管理制度を整備した上で、中途採用率を一定以上拡大させ、雇い入れた中途採用者について、雇入れ前と比較して5%以上賃上げした場合に助成します。

産業雇用安定助成金（スキルアップ支援コース）

- 在籍型出向により労働者をスキルアップさせ、復帰後の賃金を復帰前と比較し5%以上増加させた場合に、出向元・出向先双方の事業主に対して助成（上限額9,110円／1人1日あたり（1事業主あたり1,000万円））します。

支援策の詳細はHPをチェック

厚生労働省HP
「賃上げ」支援助成金パッケージ
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisaku
nitsuite/bunya/package_00007.html

（R8．9）

ひと、くらし、みらいのために
厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

別添２

令和８年度業務改善助成金のご案内

業務改善助成金とは？

業務改善助成金は、事業場内で最も低い賃金（事業場内最低賃金）を50円以上引き上げ、生産性向上に資する設備投資等を行った場合に、その設備投資等にかかった費用の一部を助成する制度です。

事業場内最低賃金の引上げ計画 ＋ **設備投資等の計画**（機械設備導入やコンサルティングなど） → 計画の承認と実施 → **業務改善助成金を支給（最大600万円）**

※ 事業場内最低賃金の引上げ計画と設備投資等の計画を立てて申請いただき、**交付決定後**に計画どおりに事業を進め、事業の結果を報告いただくことにより、設備投資等にかかった費用の一部が助成金として支給されます。

＜事業場内最低賃金とは？＞

事業場で最も低い時間給を指します。（ただし、業務改善助成金では、雇入れ後６か月を経過した労働者の事業場内最低賃金を引き上げていただく必要があります。）
事業場内最低賃金の計算方法は、地域別最低賃金（国が例年10月以降に改定する都道府県単位の最低賃金額）と同様、最低賃金法第４条及び最低賃金法施行規則第１条又は第２条の規定に基づいて算定されます。
ご不明点があれば、管轄の労働局雇用環境・均等部室または賃金課室までお尋ねください。

対象事業者・申請の単位

- **中小企業・小規模事業者**であること（大企業と密接な関係を有する企業（みなし大企業）でないこと）
- **事業場内最低賃金が、令和８年度地域別最低賃金未満**であること
- 解雇、賃金引き下げなどの**不交付事由がない**こと



→ 以上の要件を満たした事業者は、事業場内最低賃金の引上げ計画と設備投資等の計画を立て、（工場や事務所などの労働者がいる）**事業所ごとに申請**いただきます。

申請期限と賃金引上げの期間

申請期間	賃金引上げ期間	事業完了期限
令和８年９月１日～ 申請事業所の都道府県において適用される地域別最低賃金の発効日の前日又は同年11月30日のいずれか早い日	令和８年９月１日～ 申請事業所に適用される地域別最低賃金発効日の前日	交付決定年度の１月31日

申請の流れや注意事項は裏面をチェック！
助成上限額や助成率などの詳細は中面をチェック！

助成上限額・助成率

助成上限額

コース区分	事業場内最低賃金の引上げ額	引き上げる労働者数	助成上限額	
			右記以外の事業者	事業場規模30人未満の事業者
５０円コース	50円以上	１人	３０万円	**４０万円**
		２～３人	４０万円	**７０万円**
		４～５人	７０万円	７０万円
		６～７人	９０万円	９０万円
		８人以上	１１０万円	１１０万円
		10人以上※	１３０万円	１３０万円
７０円コース	70円以上	１人	４０万円	**５０万円**
		２～３人	５０万円	**１００万円**
		４～５人	１３０万円	１３０万円
		６～７人	１８０万円	１８０万円
		８人以上	２３０万円	２３０万円
		10人以上※	３００万円	３００万円
９０円コース	90円以上	１人	９０万円	**１００万円**
		２～３人	１５０万円	**２４０万円**
		４～５人	２７０万円	２７０万円
		６～７人	３６０万円	３６０万円
		８人以上	４５０万円	４５０万円
		10人以上※	６００万円	６００万円

※ 10人以上の上限額区分は、特例事業者が、10人以上の労働者の賃金を引き上げる場合に対象になります。

助成率

事業場内最低賃金1,050円未満	**4/5**
事業場内最低賃金1,050円以上	**3/4**

特例事業者

以下の要件に当てはまる場合が特例事業者となります。なお、②に該当する場合は、助成対象経費の拡充も受けられます。

① 賃金要件	申請事業場の事業場内最低賃金が1,050円未満である事業者
② 物価高騰等要件	原材料費の高騰など社会的・経済的環境の変化等の外的要因により、申請前６か月間平均における利益率が前年度と比べ３%ポイント※以上低下している事業者

※「%ポイント（パーセントポイント）」とは、パーセントで表された２つの数値の差を表す単位です。

物価高騰等要件に該当する事業者は、パソコン等の新規導入が認められる場合があります。詳しくはP3の「助成対象経費の特例」をご覧ください。

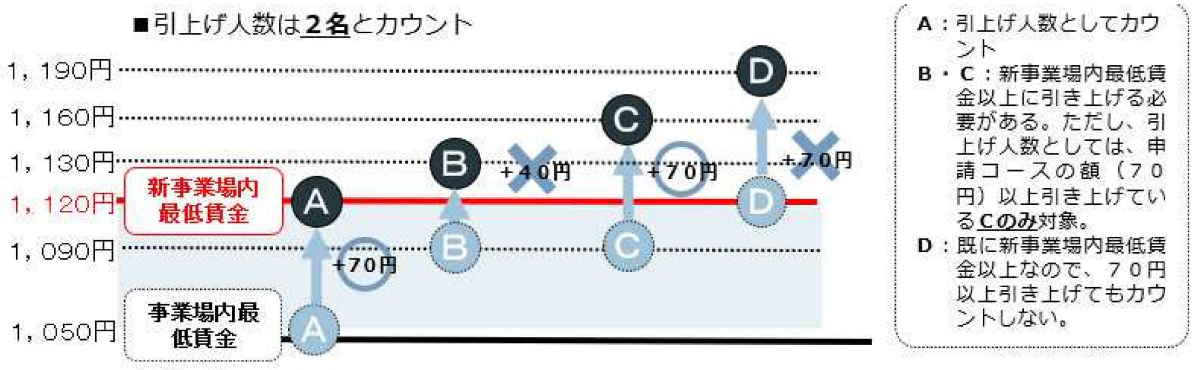
「引き上げる労働者数」の数え方

▶ 事業場内最低賃金である労働者

▶ 事業場内最低賃金である労働者の賃金を引き上げることにより、賃金額が追い抜かれる労働者が「引き上げる労働者」に算入されます。
（ただし、いずれも申請コースと同額以上賃金を引き上げる必要があります。）

＜例：事業場内最低賃金1,050円の事業場で70円コースを申請する場合＞

A：事業場内最低賃金である労働者なので、「引き上げる労働者」に**算入可**
B：**申請コース以上賃金を引き上げていない**ので、**算入不可**
C：Aに賃金額が追い抜かれる労働者であり、かつ、申請コース以上賃金を引き上げているので、**算入可**
D：既に**引上げ後の事業場内最低賃金以上**なので、**算入不可**



助成対象経費の特例

特例事業者のうち、②物価高騰等要件に該当する場合、通常は、助成対象外となるパソコン等も助成対象となります（パソコン等は新規導入に限ります。）。

助成対象経費	一般事業者	特例事業者（②のみ）
生産性向上に資する設備投資等	○	○
生産性向上に資する設備投資等のうち、 ・PC、スマホ、タブレット等の端末と周辺機器の新規導入 	×	○

対象となる設備投資など

助成対象事業場における、**生産性向上に資する設備投資等**が助成の対象となります。
また、一部の事業者については、**助成対象となる経費が拡充されます。**

経費区分	対象経費の例
機器・設備の導入	• POSレジシステム導入による在庫管理の短縮 • リフト付き特殊車両の導入による送迎時間の短縮
経営コンサルティング	国家資格者による、顧客回転率の向上を目的とした業務フロー見直し
その他	顧客管理情報のシステム化

助成金額の計算方法

助成される金額は、生産性向上に資する設備投資等にかかった費用に一定の助成率をかけた金額と助成上限額とを比較し、**いずれか安い方の金額**となります。

＜例＞
○事業場内最低賃金が1,040円
→助成率4/5
○8人の労働者を1,130円まで引上げ（90円コース）
→助成上限額450万円
○設備投資などの額は600万円

480万円
（＝600万円×4/5）
（設備投資費用×助成率）

＞

450万円
（＝助成上限額）
（90円コースの助成上限額）

➡ **450万円**が支給されます。

賃金引上げに当たっての注意点

- 地域別最低賃金の発効に対応して事業場内最低賃金を引き上げる場合、**発効日の前日まで**に引き上げていただく必要があります。
- 引上げ後の事業場内最低賃金額と同額を就業規則等に定めていただく必要があります。
- 複数回に分けての事業場内最低賃金の引上げは認められないので、ご注意ください。
- 引き上げる対象労働者は、週所定労働時間が20時間以上の雇用保険加入者が対象となります。

（例）10月1日に新しい地域別最低賃金（1,040円→1,090円）が発効される場合

発効日の前日（9月30日）までに事業場内最低賃金の引上げ（1,045円→1,100円）を完了（※）➡ **対象！**

※ 併せて、就業規則等に事業場内最低賃金が1,100円である旨、定めていただく必要があります。

発効日の当日（10月１日）に事業場内最低賃金の引上げ（1,045円→1,100円）を実施 ➡ **対象外**

助成金支給の流れ

事業所の所在地を管轄する都道府県労働局に対し、所定の様式で交付申請を行っていただきます。
労働局による申請内容の審査を経て交付決定がなされたら、申請内容に沿って事業を実施してください。
事業完了後、労働局に事業実績報告と助成金支給申請を行っていただくと、労働局による報告内容の審査を経て、助成金が支給されます。

交付申請
交付申請書・事業実施計画書等を都道府県労働局に提出

→

交付決定
交付申請書等を審査の上、通知

→

事業の実施
申請内容に沿って事業を実施（賃金の引上げ、設備の導入、代金の支払）

→

事業実績報告
労働局に事業実績報告書等と助成金支給申請書を提出

→

交付額確定と助成金支払い
事業実績報告書等を審査し、適正と認められれば交付額の確定と助成金の支払を実施

→

助成金受領
ここで助成金が振り込まれます

注意事項・お問い合わせ等

注意事項

- **交付決定前に助成対象設備の導入を行った場合は、助成の対象となりません。**
- 必ず最新の交付要綱・要領で助成要件をご確認ください。
- 過去に業務改善助成金を活用した事業者も助成対象となります。
- 予算の範囲内で交付するため、申請期間内に募集を終了する場合があります。
- **同一事業所の申請は年度内１回**までです。

（参考）働き方改革推進支援資金

日本政策金融公庫では、事業場内最低賃金の引上げに取り組む方に、設備資金や運転資金の融資を行っています。詳しくは、事業所がある都道府県の日本政策金融公庫の窓口にお問い合わせください。

日本政策金融公庫
店舗検索

令和７年度からの主な変更点

- 助成対象経費の**特例となっていた自動車（特殊用途自動車を除く）は、助成対象外**となりました。
- 引き上げる対象労働者は、**雇用保険被保険者が対象**となりました。
- 物価高騰等要件に係る売上高総利益率及び売上高営業利益率の申出書の記入について、「最近３か月間のうち任意の１月」から**「最近６か月間平均」**になりました。
- その他、申請に当たっては、最新の交付要綱・要領で助成要件をご確認いただき申請をお願いいたします。

参考ウェブサイト

- **厚生労働省ウェブサイト「業務改善助成金」**
  最新の要綱・要領やQ&A、申請書作成ツールや業務改善助成金の活用事例集などを掲載しています。

業務改善助成金 検索

- **最低賃金特設サイト**
  全国の地域別最低賃金や中小企業支援事業について掲載しているほか、サイト内の「賃金引き上げ特設ページ」では、賃金引上げに向けた取組事例などを紹介しています。

最低賃金特設サイト 検索

お問い合わせ

業務改善助成金についてご不明な点は、業務改善助成金コールセンターまでお問い合わせください

電話番号：0120-366-440（受付時間 平日 9：00～17：00）

交付申請書等の提出先は管轄の**都道府県労働局 雇用環境・均等部（室）**です

ひと、くらし、みらいのために
厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

（R8.4）

事業主の皆さまへ

キャリアアップ助成金のご案内（令和８年４月８日）

「キャリアアップ助成金」は、有期雇用労働者、短時間労働者、派遣労働者（以下「有期雇用労働者等」といいます。）といった、**非正規雇用労働者の**企業内でのキャリアアップを促進するため、**正社員化、処遇改善の取り組みを実施した事業主に対して助成する制度**です。

正社員化支援

正社員化コース

有期雇用労働者等を**正社員化**（※）した場合（1人当たり）

※ 正規雇用労働者等へ転換または派遣労働者を正規雇用労働者等として直接雇用すること。
正規雇用労働者には「多様な正社員（勤務地限定・職務限定・短時間正社員）」を含みます。

※ 新規学卒者で雇入れ日から起算して雇用期間が1年未満の者については支給対象外となります。

	中小企業の助成額		大企業の助成額	
	重点支援対象者 ★	左記以外	重点支援対象者 ★	左記以外
①有期 → 正規	80万円	40万円	60万円	30万円
②無期 → 正規	40万円	20万円	30万円	15万円

★ 以下a～cのいずれかに該当する者
a.雇入れから3年以上の有期雇用労働者
b.雇入れから3年未満で、次の①②いずれにも該当する有期雇用労働者
①過去5年間に正規雇用労働者であった期間が1年以下
②過去1年間に正規雇用労働者として雇用されていない
c.派遣労働者、母子家庭の母等、人材開発支援助成金の特定訓練修了者
※ 正社員転換等制度を新たに規定し、当該区分に転換等した場合に加算
1事業所当たり20万円（大企業の場合、15万円）
※ 多様な正社員制度（注）を新たに規定し、当該区分に転換等した場合に加算（注：勤務地限定・職務限定・短時間正社員いずれか1つ以上）
1事業所当たり40万円（大企業の場合、30万円）
※正規雇用労働者への転換等に係る所定の情報を自ら管理するウェブサイトまたは職場情報総合サイト（しょくばらぼ）に公表した場合に加算
1事業所当たり20万円（大企業の場合、15万円）

障害者正社員化コース

障害のある有期雇用労働者等を**正規雇用労働者等に転換**した場合（1人当たり）

※ 正規雇用労働者には「多様な正社員（勤務地限定・職務限定・短時間正社員）」を含みます。

	中小企業の助成額	大企業の助成額
① 重度身体障害者、重度知的障害者および精神障害者の場合		
有期 → 正規	120万円	90万円
有期 → 無期	60万円	45万円
無期 → 正規	60万円	45万円
② 重度身体障害者、重度知的障害者および精神障害者以外の場合		
有期 → 正規	90万円	67.5万円
有期 → 無期	45万円	33万円
無期 → 正規	45万円	33万円

※ 助成額が支給対象期間における対象労働者に対する賃金の額を超える場合には、当該賃金の総額を上限額として支給します。

処遇改善支援

賃金規定等改定コース

有期雇用労働者等の基本給の**賃金規定等を3%以上増額改定**し、その規定を適用させた場合（1人当たり）

	中小企業の助成額	大企業の助成額
3%以上4%未満	4万円	2.6万円
4%以上5%未満	5万円	3.3万円
5%以上6%未満	6.5万円	4.3万円
6%以上	7万円	4.6万円

※「職務評価」の手法の活用により増額改定を実施した場合に加算
1事業所当たり20万円（大企業の場合、15万円）
※ 有期雇用労働者等の昇給制度を新たに設けた場合に加算
1事業所当たり20万円（大企業の場合、15万円）

賃金規定等共通化コース

有期雇用労働者等と**正規雇用労働者との共通の賃金規定**等を新たに規定・適用した場合

	中小企業の助成額	大企業の助成額
1事業所当たり	60万円	45万円

賞与・退職金制度導入コース

有期雇用労働者等を対象に**賞与・退職金制度を導入**し、支給または積立を実施した場合

	中小企業の助成額	大企業の助成額
1事業所当たり	40万円	30万円

※ 同時に導入した場合に加算　16.8万円（大企業の場合、12.6万円）

短時間労働者労働時間延長支援コース

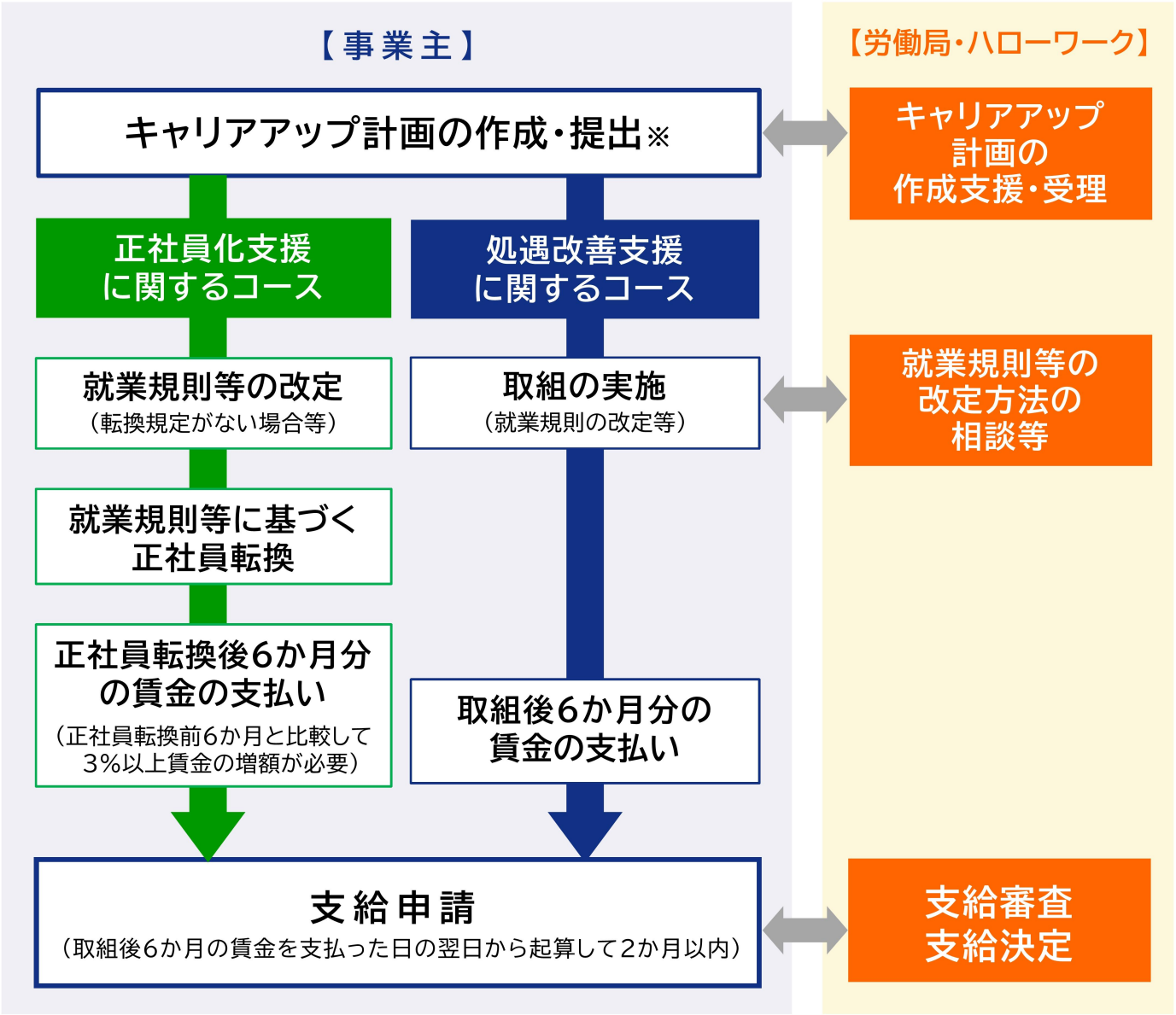
（1年目の取組）
短時間労働者に右の①～④のいずれかの取組を行った場合（1人当たり）

（2年目の取組）
1年目の取組後、短時間労働者に右の①②のいずれかの取組を行った場合（1人当たり）

	労働時間の延長	賃金の増加	小規模企業	中小企業	大企業
1年目	①5時間以上	—	50万円	40万円	30万円
	②4時間以上5時間未満	5%以上			
	③3時間以上4時間未満	10%以上			
	④2時間以上3時間未満	15%以上			
2年目	①労働時間をさらに2時間以上延長	—	25万円	20万円	15万円
	—	②基本給をさらに5%以上増加または昇給、賞与もしくは退職金制度の適用			

キャリアアップ助成金申請までの流れ

「キャリアアップ助成金」の活用に当たっては、各コースの実施日の**前日までに「キャリアアップ計画」の提出が必要**です。



※　計画の提出（支給申請）は、窓口への持参、郵送、電子申請によって行うことができます。

- 支給要件の詳細や助成上限（人数・回数等）については、厚生労働省ウェブサイトをご確認ください。パンフレット、申請様式、Q&A等も掲載しています。
- 正社員化コース、障害者正社員化コースは、各支給対象期の取組を講じた場合の合計金額です。

詳しくは、最寄りの都道府県労働局またはハローワークにお問い合わせください

キャリアアップ助成金　検索

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/part_haken/jigyounushi/career.html

厚生労働省
キャリアアップ助成金

厚生労働省　都道府県労働局・ハローワーク